

ミクロネシア連邦 (FSM) 情勢 (2015 年 1 月分)

1 内政

チューク州分離問題にモリ大統領がグアムを訪問

14 日、モリ大統領はチューク州独立を望むグアム在住のチューク人コミュニティを訪れ、意見交換を行った。12 月半ば、チューク州政治的地位委員会は、州議会に FSM から分離し、チューク共和国を設立の提案書を提案していた。州の分離には FSM 憲法の改正が必要となるため、3 月 3 日の連邦議員選挙時に憲法改正に関する国民投票が行われることになっている。

モリ大統領は、FSM 憲法に制定されているとおり、FSM は 4 州でひとつの国家であり、FSM 憲法を遵守することが国民の義務であると述べ、同州分離の動きに反対するように強く働きかけた。

新ヤップ州議会発足

12 日、新しく選出された Ganngiyan 知事及び Yangetmai 副知事が正式に就任し、新ヤップ州議会が発足した。同就任式には民間企業関係者が多く招待され、中国の Tan Siu Lin ルエン・タイ (Luen Thai ホールディングス) 有限会社社長は、中国・太平洋島嶼国経済・文化協会会長として祝意を述べ、新州政府が中国とヤップの友好関係を強化し、ヤップの発展と開発に貢献されることを期待している、と述べた。

第 18 回連邦議会通常会期開催

23 日、第 18 回連邦議会通常会期が開催された。本会期では、サメ及び背びれ等用語の定義や、サメ捕獲に対する罰金などの改定を求めるサメ等捕獲規制法案提出され、審議中である。また、長期に渡って進捗が滞っているアジア開発銀行のローン事業であるポンペイ州港湾管理局整備計画法案等が提出されたが、ポンペイ州議会での承認を促すも、採択には至っていない。

州・国家指導者会議 (SNLC : State and National Leadership Conference) の開催

28 日-29 日、SNLC が首都パリキールで開催され、大統領、関係省閣僚、各州知事が集結した。米国からのコンパクト協定財政支援が終了する 2023 年以降に予測される財政危機に対する対応策として、2023 年行動計画が採択された。本計画では観光業、農業、ココナッツ製品、漁業、エネルギー分野に重点をおい

た事業促進，また投資開発基金の設立により民間部門を活性化させ，経済成長を目指す。

2 外交

フィギル連邦議員が第 23 回アジア太平洋議員連盟フォーラム (The Asia Pacific Parliamentary Forum: APPF23)総会出席

10 日，エクアドルで開催された APPF23 に出席し，気候変動法の制定，中東の動向を受けて化学兵器の使用禁止法制定及び人身売買法制定など様々な問題に取り組んでいる旨を述べ，また太平洋諸国と協力し，漁業料を増加させることで歳入を増やし，外国援助への依存度を減らしていく方針を明らかにした。また，本フォーラム参加国と協働し，アジア太平洋地域での平和的環境整備向け貢献したいと述べた。本フォーラムには米国，ロシア，中国，日本，エクアドル，チリ，豪州，ニュージーランド，ベトナム等が出席しており，FSM は太平洋諸島からの唯一の参加国であった。

新在 FSM 中国大使就任

19 日，Li Jie 新在 FSM 中国大使が就任し，モリ大統領に信任状を捧呈した。モリ大統領 Li 大使の就任を歓迎し，フィジーで開催された中国・太平洋島嶼国首脳会合の成功を賞賛した。また，これまでの中国の財政支援及びその他の外国援助に深く感謝するとともに今後も友好関係を強化していきたい旨を述べ，Li 大使はモリ大統領の発言に同調した。

インド大使 FSM を訪問，信任状捧呈

20 日，Ralte インド大使はモリ大統領に信任状を捧呈した。モリ大統領はインドからの資金援助（主にココナッツ産業開発投資）に感謝するとともに，フィジーで開催された印・太平洋島嶼国協力フォーラムに出席できなかったことに対し遺憾の意を表した。両国は今後も二国間の協力関係を協力していくことを再確認した。

PIF 事務局長のタイラー女史がモリ大統領を表敬訪問

22 日，PIF 事務局長のタイラー女史がパリキールを訪問し，モリ大統領に表敬を行った。同女史は昨年のパラオにおける PIF 会合で，女性としては初めてとなる事務局長に指名された。任期は 3 年間で，FSM 訪問は今回が初めて。

本年度の PIF 会合は，PNG で 9 月 7-11 日（暫定）に予定されており，翌年は FSM で開催が予定されている。

3 経 済

冷蔵庫及び空調整備を担当するミクロネシア短期大学 (COM) ポンペイ校の教授，チュークでの指導を行う。

太平洋地域ヒドロクロロフルオロカーボン・ガス段階的削減管理計画 (Pacific Regional Hydrochlorofluorocarbon Phaseout Management Plan/HPMP) に沿った活動の一環として，環境危機管理局 (OEEM) と COM との共催の下，環境負荷軽減を目的とし，気候変動にかかるモントリオール議定書の中身を実行に移すべく，チューク州内の 28 名の冷蔵庫や空調設備の整備技術者が，COM ポンペイ校の専任教授による新型の空調ガスについての講義・訓練を受講した。

ミクロネシア石油公社が，ガソリン価格を値下げ

1月21日以降，ミクロネシア石油公社のガソリン販売価格はガロンあたり 25 セント値下げされることとなり，直近 6 ヶ月でガロンあたり 45 セント値下がったことになる。

ミクロネシアでのガソリン価格の変化要因として，ガソリン輸入の頻度，備蓄量等であるが，突然の値上がりに対応するシステムも他方である。例えば，昨年 6 月及び 7 月に，グアムでガソリン価格がガロンあたり 45 セント値上がりし，ガロン 5 ドルに近づいた際も，ミクロネシアでのガソリン販売価格は 4 ヶ月間値上げすることなく持ちこたえることができた。ミクロネシア石油公社が設立された際，原油国際市場の急激な変動に対する国内価格安定化措置 (Pricing Policy Framework) を取り入れた。

国際原油市場価格が，現在の価格帯に落ち着けば，ミクロネシアでは向こう数ヶ月間は，ガロンあたり 4 ドル 10 セント～25 セントの販売価格に落ち着くと見込まれる。

モリ大統領が日本の投資家訪問団と会談

13 日，互助会保証 (株) ほかの日本の投資家・起業家，総計 18 名の一行の表敬をモリ大統領は受けた。互助会保証 (株) は，昨年 11 月のモリ大統領の訪日中の投資セミナー開催の連絡・調整を行ったことについて，モリ大統領は謝意を表するとともに，日本からミクロネシア連邦への投資に期待を示し，安倍総理大臣による日本経済の発展への信頼を確信していると述べた。

ミクロネシア連邦は，Micronesia Registration Advisors (MRA) 組織によるキャピティブ保険を通じたビジネス連携を求めており，今後とも，同保険サービスの向上に向けて両国間で官民含めた意見交換の促進を望んでいる。

4 経済協力

日本政府、ポンペイ州立病院外科・緊急外科医療機材を供与

14日、草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクトの一つとして、ポンペイ州立病院に対して、外科・緊急外科医療機材の購入費用として89,475米ドルを日本政府が供与した。同支援によって、ポンペイ州立病院の医療サービスの向上が期待されている。

引渡し式典において、坂井大使は医療サービスが向上されることに期待をしていると述べ、また、ロザリオ・ポンペイ州保健局長は、日本の支援に感謝するとともに、今次の供与対象機材は、まさしく人命に直結する重要な機材で、同機材の管理に努め、真に有効活用していきたいと決意を述べた。

新しい青年海外協力隊隊員が到着

過去25年にわたり、JICAは個々に専門的な知識と経験を有する多くの青年海外協力隊をミクロネシアに送り込んでいるが、新しく2名の青年海外協力隊がミクロネシアに到着した。

小井田詩織さんはチュークの観光局に、また、柴田英里子さんはコスラエ州のLelu小学校の算数授業の受け持ちとして日本からやってきた。

小井田詩織さんは、ハワイ大学の観光ビジネス科を卒業した後、児童英語教育講師を務めてきており、また、柴田英里子さんは福岡大学英文学科卒の後、6年以上の小学校教師生活を送ってきた。

彼女らの到着により、現在、ミクロネシアには教育分野に7名、観光部門に3名の青年海外協力隊員を含め、計21名の青年海外協力隊（JOCV）メンバーが配置されている（うち、11名はシニア海外ボランティア）（2日付）。

ポンペイ消費者協会が、UNDPから無償支援を受ける

23日、ポンペイ消費者協会は、UNDPから無償資金援助の接受にかかわる了解覚書（MOU）に署名した。

ポンペイ消費者協会は、同無償資金を、身体障害者への社会の関心を高める活動資金に充当することとしている。

韓国水産会社 Dongwon、ポンペイの Calvary Christian Academy に学用品

28日、ポンペイ市内のキリスト教会系の学校は、韓国水産会社 Dongwon 社から黒板15枚、チョーク多数、黒板消しクリーナー、黒板消し、掲示板15枚、校舎内通話システム（インターコム）及び電流安定器の寄付を受けた。

特に、校舎内通話システムについては、同社エンジニアが取付けを行った。

2015 年米国自由連合協定 (Compact) 財政支援として、58, 106, 384 米ドルの供与が明らかになる

内訳は以下のとおり。

<Annual Sector Grants> 52, 331, 216 米ドル

教育	24, 395, 576 米ドル	民間セクター	1, 988, 599 米ドル
保健	20, 111, 540 米ドル	検査・報告	1, 200, 471 米ドル
能力開発	2, 381, 286 米ドル	会計監査	500, 000 米ドル
環境	1, 520, 544 米ドル	防災基金	233, 200 米ドル

<Infrastructure Grants> 805, 000 米ドル

発電機	470, 000 米ドル	コスラエ・インフラ・メンテナンス基金	
ポンペイ学校設計	235, 000 米ドル		100, 000 米ドル

<Carry-Over Grants> 5, 071, 968 米ドル

教育	2, 712, 764 米ドル	環境	102, 490 米ドル
保健	1, 592, 164 米ドル	民間セクター	172, 000 米ドル
能力開発	492, 550 米ドル		

繰り越し部門には、「チュークの高校生のための体育館改築」「コスラエ州電気製品廃棄システム開発」「ポンペイの非感染性疾病削減を目的とした地域スポーツプログラム」及び「ヤップ州観光調査・データ収集システム開発」への充当資金が含まれる。

現在 1 億 2600 万米ドル積み上がっている Infrastructure Fund に、更に 2, 400 万米ドルが追加支援された。米国内務省島嶼担当事務所 (Office of Insular Affairs, DOI) は、FSM の COMPACT 基金に毎年追加積み上げを行っているが、2015 年分の積み上げにより、同基金の残高は現在価値換算で 4 億米ドル超となっている。

5 その他

パンノキの有効活用ワークショップ

2月前半に、太平洋島嶼地域のパンノキ活用プロジェクトの遠征チームが、在マーシャルとサイパンの他、ポンペイとチュークにもやってくる。同プロジェクトは、パンノキ（Breadfruit）を国内商品としてのみならず、輸出商品として付加価値をつけるべく調理方法等を紹介していくものである。ポンペイとチュークでの遠征チームの活動は、ミクロネシア短期大学（COM）による連絡・調整を通じて、米国内務省島嶼事案事務所（U.S. Office of Insular Affairs）も支援する。

（了）